

(3) 営業用トラック、自家用トラックの利用状況

ここでは、トラック輸送における営業用トラックと自家用トラックの利用状況（分担率の変化）についてみる。

時系列分析における輸送機関分類は、95年調査の分類に合わせたものであり、2000年および2005年調査において、代表輸送機関としてトレーラーを利用している貨物は一車貸切に、また、フェリーを利用している貨物は、出荷時に利用した輸送機関（自家用トラック、宅配便等混載、一車貸切のいずれか）に統合している。

1) 営業用トラック・自家用トラックの分担率の動向

「3日間調査」において、代表輸送機関としてトラックを利用した貨物は2,145万トンである。このうち営業用トラックを利用したのは66.5%（宅配便等混載：3.9%、一車貸切62.5%）、自家用トラックは33.5%である。2000年調査と比較すると、営業用トラックのシェアが4.4ポイント（宅配便等混載：0.2ポイント、一車貸切：4.2ポイント）拡大している。

ちなみに、総流動（自動車輸送統計）では、2005年度の営業用トラックのシェアがトン数ベースで57.6%、トンキロベースで86.8%であり、2000年度と比較すると各々6.8ポイント、5.2ポイントシェアが拡大している。

このように、本調査の結果および他の統計データからみて、トラック輸送の自営転換は、着実に進展しているといえる。

表 3-3-3 総流動ベースでみたトラック輸送における営自分担率

		2000年度		2005年度		増減量	増減率
			構成比		構成比		
輸送トン数 (千トン)	自家用貨物車	2,840,923	49.2%	2,107,616	42.4%	-733,307	-25.8%
	営業用貨物車	2,932,696	50.8%	2,858,258	57.6%	-74,438	-2.5%
	計	5,773,619	100.0%	4,965,874	100.0%	-807,745	-14.0%
輸送トンキロ (百万トンキロ)	自家用貨物車	57,585	18.4%	44,206	13.2%	-13,379	-23.2%
	営業用貨物車	255,533	81.6%	290,773	86.8%	35,240	13.8%
	計	313,118	100.0%	334,979	100.0%	21,861	7.0%
実車キロ (百万キロ)	自家用貨物車	48,995	49.3%	41,482	43.8%	-7,513	-15.3%
	営業用貨物車	50,321	50.7%	53,248	56.2%	2,927	5.8%
	計	99,316	100.0%	94,730	100.0%	-4,586	-4.6%

資料)「自動車輸送統計」による

2) 産業業種別にみた営自分担率

営業用トラックと自家用トラックの分担率を産業別にみると、製造業では営業用トラックのシェアは71.6%であり、2000年調査と比較すると、6.6ポイントシェアが拡大している。業種別にみると、22業種中17業種で営業用トラックのシェアが80%以上である。しかし、最も流動量が多い窯業・土石製品製造業では、自家用トラック利用率の高い生コンクリート製造業が含まれていることもあり、営業用トラックのシェアが49.5%と唯一50%を割っており、営業用トラックのシェアを下押しする要因となっている。ちなみに、窯業・土石製品製造業を除いた営業用トラックのシェアは87.8%となり、2000年調査と比較するとシェアは2.6ポイントの拡大となる。

卸売業では、営業用トラックのシェアは50.2%である。卸売業における営業用トラックのシェアは、90年→95年→2000年と低下傾向を示していたが、2005年は2000年と比較すると、4.5ポイントシェアが拡大している。業種別にみると、営業用トラックのシェアが80%以上なのは、13業種中繊維品と衣服・身の回り品の2業種のみである。また、最も流動量が多い建築材料卸売業では、営業用トラックのシェアは43.8%と低いが、2000年と比べると7.2ポイントシェアが拡大しており、これが卸売業全体における営業用トラックのシェア拡大に結びついている。

鉱業は、営業用トラックのシェアは45.0%であり、2000年調査と比較すると唯一シェアが低下（7.3%減）した産業である。

倉庫業は営業用トラックのシェアが96.3%と極めて高い値になっている。

このように、建設関連の貨物を取り扱う業種では、他の業種に比べて営業用トラックのシェアが低い傾向にあり、営業用トラックのシェアの拡大は、建設関連貨物のウェイトは低くなったことが大きな要因ではあるが、建設関連貨物を取り扱う業種を除いたトラック流動量でみても、着実に自営転換は進展している。

図 3-3-12 産業別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位:%)

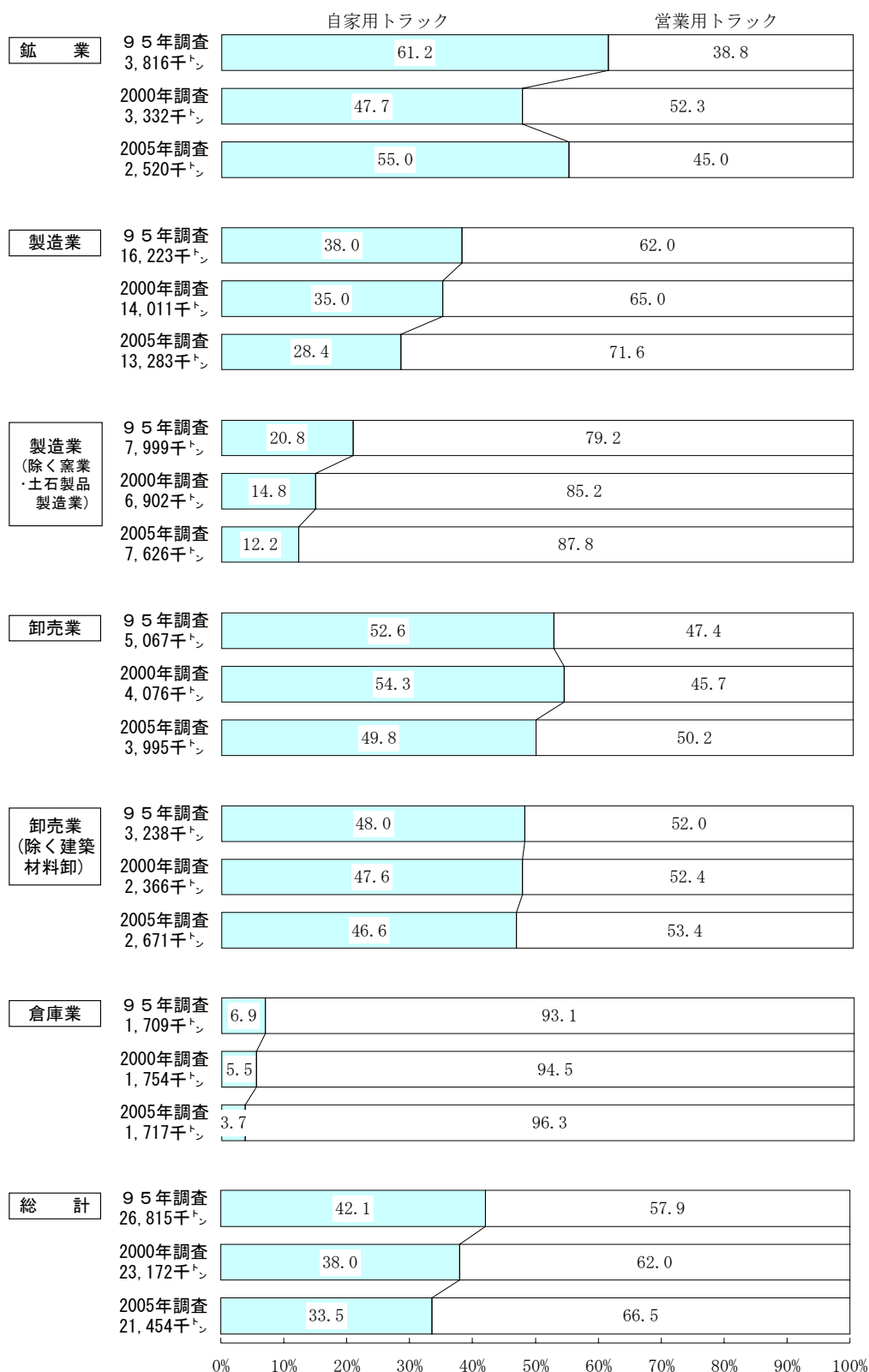


表 3-3-4 トラック輸送における営業用トラックのシェア（製造業・卸売業）

(3日間調査 単位:%)

産 業・業 種	2000年調査			2005年調査			営トラのシェア の変化 (ポイント)
	宅配便 等混載	一車貸切	営業用 トラック(計)	宅配便 等混載	一車貸切	営業用 トラック(計)	
化学	9.1%	84.1%	93.2%	6.7%	91.0%	97.8%	4.5
非鉄金属	5.3%	79.2%	84.5%	5.3%	90.4%	95.7%	11.1
繊維	33.5%	46.2%	79.7%	29.6%	63.6%	93.2%	13.5
ゴム製品	12.4%	75.5%	87.9%	14.4%	77.3%	91.7%	3.8
パルプ・紙・紙加工品	4.0%	80.1%	84.2%	4.7%	87.0%	91.7%	7.5
輸送用機械器具	2.0%	84.3%	86.3%	1.9%	89.4%	91.3%	5.0
鉄鋼	0.6%	88.6%	89.2%	1.8%	89.4%	91.2%	2.0
プラスチック製品	15.0%	69.5%	84.5%	22.0%	68.7%	90.7%	6.2
石油製品・石炭製品	0.7%	71.7%	72.4%	0.4%	90.1%	90.4%	18.1
その他の製造業	22.4%	56.7%	79.1%	26.6%	63.0%	89.7%	10.6
食料品	8.6%	64.8%	73.4%	8.9%	79.5%	88.4%	15.0
家具・装備品	6.8%	63.0%	69.8%	25.0%	61.9%	86.8%	17.1
衣服・その他繊維製品	49.6%	25.9%	75.5%	60.7%	25.6%	86.3%	10.8
飲料・飼料・たばこ	2.9%	87.3%	90.1%	3.6%	82.0%	85.6%	-4.5
一般機械器具	8.4%	68.6%	77.0%	11.5%	71.7%	83.2%	6.2
出版・印刷	10.3%	69.1%	79.4%	23.7%	58.6%	82.3%	2.9
なめし革・同製品・毛皮	57.6%	25.7%	83.4%	72.4%	8.2%	80.7%	-2.7
精密機械器具	23.3%	54.6%	77.9%	26.1%	53.8%	79.9%	2.0
電気機械器具	7.5%	74.1%	81.6%	13.6%	65.3%	78.9%	-2.7
木材・木製品	2.5%	41.9%	44.4%	3.2%	65.2%	68.5%	24.0
金属製品	3.7%	65.7%	69.3%	8.5%	54.9%	63.4%	-5.9
窯業・土石製品	0.6%	44.6%	45.2%	0.8%	48.7%	49.5%	4.3
製造業(計)	3.0%	59.0%	62.0%	3.8%	67.8%	71.6%	9.6
製造業(計:除く窯業土石)	5.4%	73.8%	79.2%	6.0%	81.9%	87.8%	8.6
衣服・身の回り品	83.7%	8.0%	91.7%	70.5%	26.1%	96.6%	4.9
繊維品	83.0%	6.5%	89.6%	70.3%	21.7%	91.9%	2.4
家具・建具・じゅう器	26.2%	39.9%	66.1%	36.8%	39.9%	76.6%	10.5
その他の卸売業	18.6%	40.3%	59.0%	18.7%	51.5%	70.1%	11.2
食料・飲料	6.0%	46.3%	52.3%	17.8%	41.3%	59.1%	6.8
医薬品・化粧品	16.7%	48.6%	65.4%	30.4%	28.7%	59.1%	-6.3
再生資源	0.0%	45.6%	45.6%	0.1%	55.1%	55.3%	9.7
鉱物・金属材料	1.9%	49.7%	51.7%	3.1%	46.8%	50.0%	-1.7
機械器具	20.4%	41.5%	61.9%	14.4%	34.6%	49.0%	-13.0
建築材料	0.8%	35.7%	36.6%	1.0%	42.7%	43.8%	7.2
農畜産物・水産物	4.0%	46.0%	50.0%	3.8%	37.0%	40.8%	-9.2
各種商品	0.3%	27.5%	27.8%	14.1%	22.0%	36.1%	8.3
化学製品	6.3%	29.6%	35.9%	14.3%	20.1%	34.4%	-1.5
卸売業(計)	4.9%	40.9%	45.7%	6.8%	43.4%	50.2%	4.4
卸売業(計:除く建築材料)	7.8%	44.5%	52.4%	9.6%	43.8%	53.4%	1.0

注)・業種の並びは2005年調査で営業用トラック(計)のシェアが大きい順。

・業種分類は2000年調査の分類。

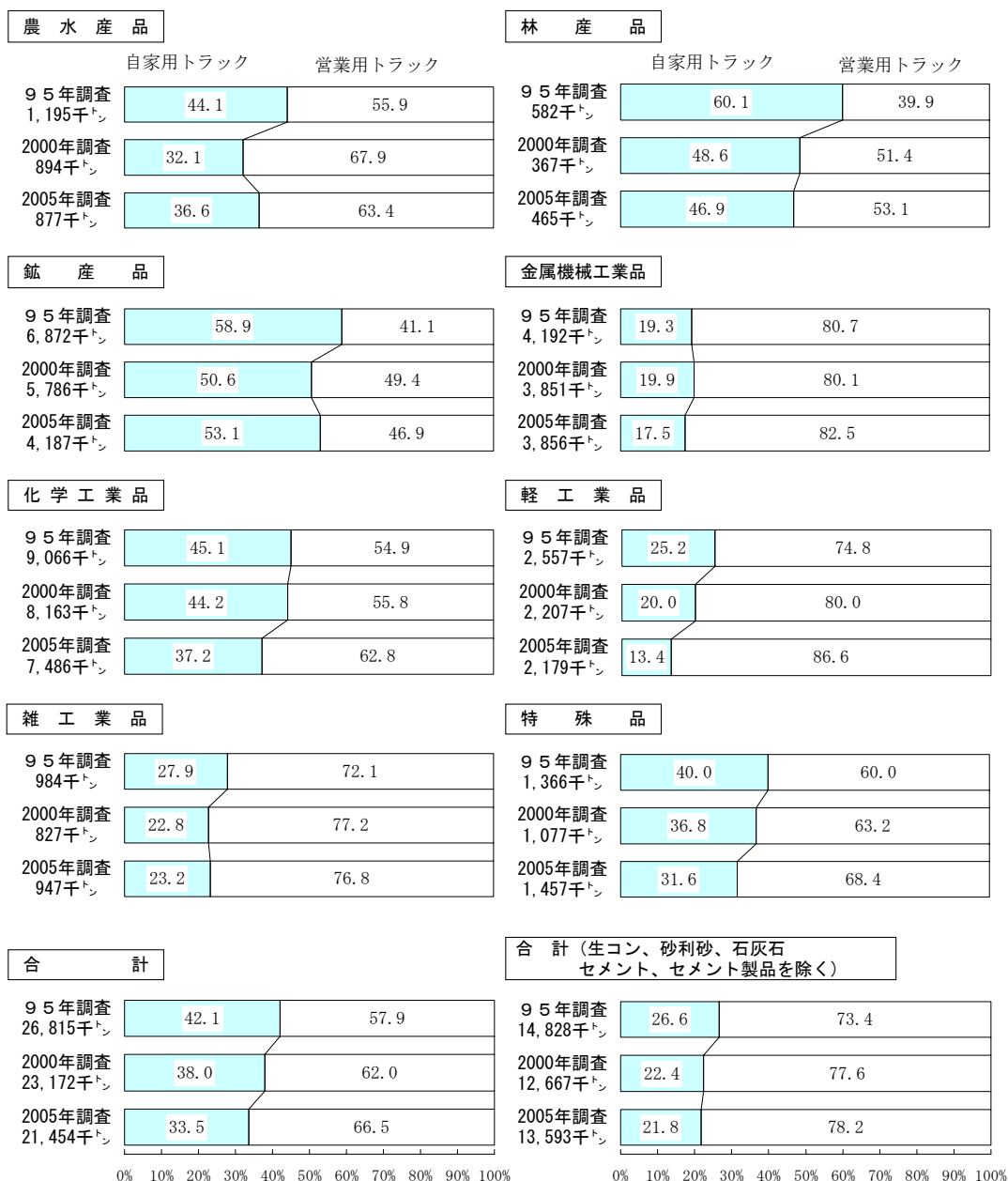
3) 品類品目別にみた分担率

営業用トラック、自家用トラックの分担率を品類別にみると、金属機械工業品、軽工業品では、営業用トラックのシェアが80%を超えている。一方で、鉱産品は46.9%、林産品は53.1%、化学工業品は62.8%と、建設関連の品目を包含する品類では、営業用トラックのシェアが他の品類よりも低くなっている。

具体的に品目別にみると、3日間流動量の上位2品目である砂利・砂・石材、生コンクリートは、営業用トラックのシェアが各々44.4%、37.6%にとどまっている。ちなみに、砂利・砂・石材、生コンクリートなど建設関連の5品目を除いた貨物における営業用トラックのシェアは75.5%となり、全貨物よりも11.7ポイントシェアが大きくなる。

図3-3-13 品類別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位：%)



注) 2005年調査の特殊品は排出物を含む。

表3-3-5 品目別にみたトラック輸送における営業用トラックのシェア

(3日間調査 単位:%)

	2000年調査			2005年調査			営トラのシェア の変化 (ポイント)
	宅配便 等混載	一車貸切	営業用 トラック(計)	宅配便 等混載	一車貸切	営業用 トラック(計)	
揮 発 油	0.0%	99.3%	99.3%	0.0%	98.5%	98.5%	-0.8
石 炭	0.0%	98.5%	98.5%	0.0%	98.2%	98.2%	-0.3
そ の 他 の 石 油	0.3%	93.6%	93.9%	0.5%	96.0%	96.6%	2.6
雑 穀 ・ 豆	2.4%	88.0%	90.3%	1.7%	92.6%	94.3%	4.0
合 成 樹 脂	13.3%	75.1%	88.3%	10.7%	83.2%	93.9%	5.5
自 動 車	1.0%	84.6%	85.6%	0.2%	93.6%	93.8%	8.3
衣 服 ・ 身 の 回 り 品	68.8%	22.5%	91.3%	58.7%	34.7%	93.4%	2.1
麦	4.6%	88.9%	93.5%	0.2%	92.4%	92.6%	-0.9
そ の 他 の 化 学 工 業 品	14.9%	75.8%	90.7%	15.1%	76.1%	91.2%	0.5
紙	3.1%	80.6%	83.6%	2.7%	87.1%	89.8%	6.2
砂 糖	3.9%	90.4%	94.3%	1.0%	88.6%	89.6%	-4.7
ゴ ム 製 品	13.6%	82.4%	96.0%	11.7%	77.6%	89.3%	-6.7
化 学 薬 品	3.8%	74.2%	78.0%	4.9%	82.6%	87.4%	9.4
そ の 他 の 日 用 品	28.4%	51.4%	79.8%	28.0%	59.1%	87.2%	7.3
自 動 車 部 品	5.3%	83.9%	89.2%	3.2%	83.9%	87.0%	-2.2
家 具 ・ 装 備 品	16.7%	59.3%	76.1%	21.5%	64.8%	86.3%	10.2
その他の輸送機械	10.5%	63.1%	73.6%	5.3%	80.5%	85.8%	12.2
書籍・印刷物・記録物	11.5%	66.3%	77.8%	22.4%	63.2%	85.6%	7.9
その他の食料工業品	11.5%	66.8%	78.3%	15.4%	69.9%	85.3%	7.0
非 鉄 金 属	7.1%	83.5%	90.6%	7.0%	77.8%	84.8%	-5.7
化 学 肥 料	2.7%	87.4%	90.1%	4.9%	79.1%	84.0%	-6.1
その他の製造工業品	16.9%	59.5%	76.4%	25.8%	58.3%	84.0%	7.6
電 気 機 械	20.3%	59.5%	79.7%	16.7%	67.2%	83.9%	4.2
飲 料	4.5%	71.5%	75.9%	3.2%	80.6%	83.8%	7.9
鉄 鋼	1.1%	85.0%	86.1%	0.8%	82.5%	83.3%	-2.8
そ の 他 の 農 産 品	5.4%	71.2%	76.6%	25.0%	57.5%	82.4%	5.9
重 油	0.2%	97.5%	97.7%	0.0%	82.4%	82.4%	-15.2
染料・顔料・塗料	12.2%	77.4%	89.6%	15.4%	65.9%	81.3%	-8.3
動植物性飼肥料	1.2%	94.3%	95.5%	1.2%	78.5%	79.7%	-15.9
産 業 機 械	11.0%	66.1%	77.1%	8.6%	70.7%	79.3%	2.2
金 属 製 品	7.5%	52.8%	60.3%	10.3%	66.5%	76.7%	16.4
動植物性油脂	3.7%	87.8%	91.5%	2.3%	72.2%	74.5%	-17.0
そ の 他 の 窯 業 品	1.2%	77.1%	78.3%	2.7%	71.4%	74.1%	-4.2
その他の輸送用容器	3.9%	72.5%	76.4%	3.3%	70.7%	74.1%	-2.4
ガラス・ガラス製品	3.7%	81.2%	84.9%	3.9%	68.5%	72.4%	-12.5
水 産 品	19.2%	48.1%	67.3%	14.9%	55.3%	70.2%	2.9
その他の石油製品	0.1%	72.1%	72.2%	0.9%	69.0%	69.8%	-2.4
セメント製品	2.5%	71.5%	74.1%	2.5%	64.5%	67.0%	-7.1
米	1.8%	81.6%	83.4%	0.6%	65.6%	66.2%	-17.2
セメント	0.3%	75.7%	75.9%	0.0%	61.5%	61.5%	-14.5
木 製 品	3.5%	61.6%	65.1%	3.0%	55.4%	58.4%	-6.7
製 材	2.5%	43.0%	45.5%	0.5%	57.4%	57.9%	12.4
そ の 他 の 畜 産 品	9.3%	54.2%	63.5%	5.4%	50.2%	55.5%	-7.9
その他の非金属鉱物	0.5%	74.8%	75.3%	0.9%	48.4%	49.3%	-26.0
砂利・砂・石材	0.4%	44.4%	44.8%	0.0%	46.1%	46.1%	1.4
野菜・果物	5.2%	45.3%	50.5%	3.2%	40.3%	43.5%	-6.9
石 灰 石	0.0%	84.0%	84.0%	0.0%	41.9%	41.9%	-42.0
L N G ・ L P G	0.0%	60.2%	60.2%	4.0%	37.5%	41.6%	-18.7
そ の 他 の 林 産 品	2.1%	73.7%	75.8%	0.1%	40.0%	40.1%	-35.7
生コンクリート	0.0%	28.3%	28.3%	0.0%	37.8%	37.8%	9.5

注) ・2005年調査でトラック流動量が5万トン以上である50品目が対象。

・排出物は2000年調査と2005年調査で品目分類が異なるため除く。

・品目の並びは2000年調査で営業用トラック(計)のシェアが大きい順。

4) 流動ロット階層別にみた分担率

営業用トラック、自家用トラックの分担率は、流動ロット階層別にみると、階層によって異なった態様がみられる。

最も営業用トラックのシェアが高いのは、流動ロットが 10～30 トンの階層（72.3%）であり、ロットがまとまると一車貸切（トレーラーを含む）の利用比率が高くなる傾向がうかがえる。流動ロットが 30 トン以上の階層では、品目的に砂利・砂・石材のウェイトが高くなることから、営業用トラックのシェアはやや低くなっている。しかし、2000 年→2005 年の推移をみると、この流動ロットが大きい階層でも、営業用トラックのシェアは着実に拡大している。

0.1 トン～5 トンの階層では、営業用トラックのシェアが 60%弱となり、流動ロットが大きい階層に比べて自家用トラックの利用比率が高くなる。

ただし、小ロット貨物でも、流動ロットが 0.1 トン未満になると、宅配便等混載の利用に適合する貨物が多くなるため、営業用トラックのシェアは 70%を超えている。

表 3－3－6 流動ロット階層別にみたトラック輸送における砂利・砂・石材の占める割合（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）

流動ロット階層	5トン未満	5～10トン	10～30トン	30～100トン	100トン以上
砂利・砂・石材の占める割合	1.4%	5.6%	13.5%	21.8%	29.8%

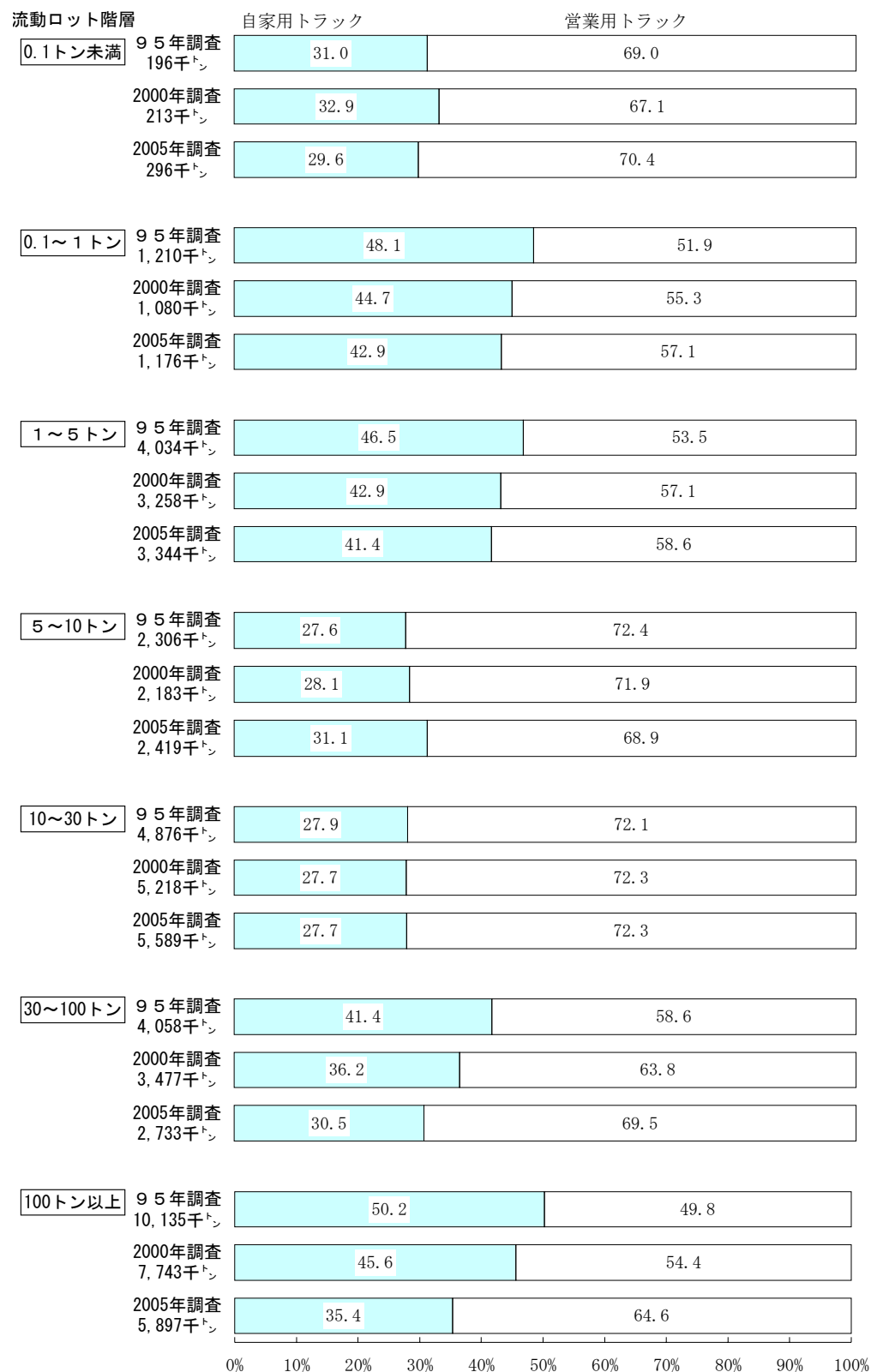
表 3－3－7 流動ロット階層別にみたトラック輸送における宅配便等混載の分担率（重量ベース）

（3日間調査 単位：%）

流動ロット階層	0.1トン未満	0.1～1トン	1～5トン	5トン以上
トラック輸送における 宅配便等混載の分担率	62.3%	35.1%	7.3%	0.0%

図 3-3-14 流動ロット階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位：%)



5) 従業者規模別階層別にみた分担率

製造業と卸売業について、従業者規模階層別にトラック輸送の営自比率をみると、製造業では、従業者規模20人未満で営業用トラックのシェアが50%を割っているものの、規模が大きくなるにつれ営業用トラックのシェアは高まり、100人以上では100%近いシェアである。2000年調査と比較すると、20人以上の階層では営業用トラックのシェアが拡大しているが、1～19人の階層は逆に低下しており、自営転換が進展していない。

一方、卸売業も、概ね従業者規模が大きくなるにつれ営業用トラックのシェアは高くなる傾向にあるが、製造業ほど顕著な傾向は示しておらず、30人以上の階層における営業用トラックのシェアは製造業と乖離がある。2000年調査と比較すると、概ね各階層とも営業用トラックのシェアは拡大しており、製造業と異なり1～19人の階層においても自営転換が進展している。

図 3-3-15 従業者規模別階層別にみた営業用トラック、自家用トラック分担率

(3日間調査 単位: %)

